

平成27年度 当初予算案のポイント(一般会計の概要)

○就学前児童の教育・保育給付費、障がい児・者の施設給付などの社会保障関係費や公共施設等の改修・修繕等に要する経費の増等に伴い、**一般会計の予算規模は26年度当初を上回る**。

○市税については、納税義務者数の増加による個人市民税の増や土地評価額の上昇に伴う固定資産税の増等が見込まれるものの、法人市民税法人税割の一部国税化に伴う税率引き下げ等により、全体として26年度当初をやや下回る。国・県税交付金については、地方消費税交付金の増加等に伴い増加。地方交付税等については、地方消費税交付金の増加等に伴い減少。一般財源総額では、26年度当初とほぼ同程度。

○市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ、**重点事業をはじめ特に取組みを強化すべき真に必要な施策・事業を積極的に推進**することにより、財政の規律と投資のバランスを図りながら、**福岡市を次のステージへと飛躍させるチャレンジを進めるための予算を編成**。

○27年度末の**全会計市債残高見込みは着実に減少**。

● 一般会計の予算規模は26年度当初を上回る

(平成26年度当初予算)

7,820 億円 (0.7 %) (7,763 億円)

● 歳 入

○ 一般財源総額はほぼ同程度

3,952 億円 (0.1 %) (3,950 億円)

○ 市税は法人市民税の一部国税化に伴う税率引き下げ等によりやや減少

2,744 億円 (▲ 0.5 %) (2,759 億円)

○ 国・県税交付金は地方消費税交付金の増等に伴い増加

352 億円 (28.5 %) (274 億円)

○ 実質的な地方交付税は地方消費税交付金の増等に伴い減少

655 億円 (▲ 7.4 %) (707 億円)

{	(内訳)		
	・地方交付税	290 億円	(332 億円)
	・臨時財政対策債	365 億円	(375 億円)

○ 市債発行額は学校施設空調整備事業等により増加

749 億円 (5.8 %) (708 億円)

(参考)全会計の市債残高は、着実に減少

※平成26年度末見込み

24,026 億円 (▲ 363 億円) (24,389 億円)

● 歳 出

○ 扶助費に後期高齢者医療特会・国民健康保険特会・介護保険特会等への繰出金や負担金を加えた、社会保障に要する経費が増加

2,473 億円 (3.8 %) (2,383 億円)

○ 子育て・教育環境の充実に向けて、こども育成費(+63億円)及び教育費(+59億円)を増額確保